

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	後期高齢者保健事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し	
			03	01	06	08	政策経費			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課		
③後期高齢者医療制度の充実						保健予防担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 後期高齢者医療制度被保険者を対象に健康診査（人間ドック）に係る受診費用の一部助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに介護予防につなげる。	【関連事業】 後期高齢者健康診査
【期待される効果】 人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸及び介護予防が図れる。	【対象者】 後期高齢者医療被保険者で納期到来分の保険料を完納している方
【全体概要】 後期高齢者を対象とした、各種人間ドックに対する受診料の一部助成を行い、被保険者の疾病の早期発見、早期予防を図る。29年度より心臓ドックを追加。	【特記事項】 無し
【平成27年度 事業内容】 後期高齢者被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	【平成28年度 事業内容】 後期高齢者被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円
【平成29年度 事業内容】 後期高齢者被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円 ・心臓ドック 23000円 ・心臓併診ドック32000円	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	1,951	2,035
	歳入計（千円）	0	1,951	2,035
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	0	1,951	2,035
	歳出計（千円）（A）	0	1,951	2,035
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	1,399
職員人工数	0.00	0.75	0.75	
職員人件費（B）	0	5,901	5,700	
総事業費（A）＋（B）	0	7,852	7,735	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知		人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	3.00
			人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報誌等で周知を図る。		実績	2.00	3.00	0.00
	人間ドック受診科目の追加検討 心臓ドックに対する助成事業の実施検討		人間ドック受診科目の追加検討		目標	0.00	1.00	0.00
			心臓ドックに対する助成事業の実施検討		実績	0.00	1.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）		人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	63.00	62.00	90.00
			人間ドック、脳ドック、併診ドック補助金利用者数		実績	62.00	92.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 三大疾病である、がん・脳血管疾患・心疾患の早期発見はもとより、これらの疾病の基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことにより、生命の維持及び健康増進を図り、ひいては医療費の減額が期待されることから行政の関与は重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 後期高齢者医療広域連合からの、交付金で事業を行っており、交付金の増減により事業内容の変更が必要となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の低下し及び疾病の早期発見、早期治療の期待が薄れることにより、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 後期高齢者対象の健康診査は人間ドックと後期高齢者健康診査であるが、検査項目に違いがあり、統合は困難。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 この事業は国保特別会計の人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っており、年間の処理件数は約800件となる。また、4月から5月に申請が集中することから現状での削減は困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 後期高齢者被保険者数に対し予算枠が少なく、公平性の確保は出来ていない。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また予防の観点からかなり有効である。このため、今後は予算枠の確保等を図り、事業の継続を行う。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の疾病予防と疾病の早期発見、早期治療を行うことは、介護予防にも大きくかわることから、今後も事業の継続を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 高齢者の疾病と介護は直結する課題であり、今後とも継続すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	献血推進事業（政策）									
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	事業類型	一般事務	
			04	01	01	03	政策経費			根拠法令
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課		
⑧献血の推進						健康増進担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 安全な血液の安定供給に向けて、県はじめ各市町村及び献血団体、献血協力団体等と協力し、医療機関の需要にあった血液を安定的に確保する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 市民の献血協力者の増加	【対象者】 市民等
【全体概要】 事業所、街頭等で茨城県赤十字血液センターの採血パスによる献血を実施する。	【特記事項】 平成27年度概要調書ヒアリング時に平成29年度より廃止も含め検討とされている。平成27年度の献血者実績が低迷していることから、献血啓発品として需用費を計上する。
【平成27年度 事業内容】 ・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布	【平成28年度 事業内容】 ・事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 ・献血協力者に粗品配布
【平成29年度 事業内容】 事業所、街頭で茨城県赤十字血液センターの採血、献血を実施 成人式典時等に献血協力啓発品を配布	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	101	52	200
	歳入計（千円）	101	52	200
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	101	52	200
歳出計（千円）（A）	101	52	200	
（参考）	当初予算額	102	当初予算額	54
職員人工数	0.35	0.05	0.15	
職員人件費（B）	2,692	394	1,140	
総事業費（A）＋（B）	2,793	446	1,340	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	実施日数	日	目標	20.00	20.00	20.00
	献血開催日数		実績	19.00	16.00	0.00
指標	献血実施協力所数	箇所	目標	30.00	30.00	30.00
	献血実施協力事業所数（箇所数）		実績	36.00	31.00	0.00
成果	献血申込者数	人	目標	800.00	800.00	800.00
	献血申込者数		実績	832.00	677.00	0.00
指標	献血実施者数		目標	600.00	600.00	0.00
	献血実施協力者数		実績	689.00	575.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血は互助精神を基本として行われるものであるが、献血者数は減少している。常設設置は困難であるが、本市においては行政の関与無くして事業が成立せず、今後も公費を投入した献血者の確保は重要である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 献血車が大型バスであることから場所を選んで実施する傾向にあるが、広報紙やホームページを活用し周知をはかりたい
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民全体に影響するものではないが、緊急時に輸血を必要とする可能性は、市民誰もがひめており、事業の廃止は困難
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がなく統廃合や連携はない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は献血協力者への粗品と献血協力者の確保のための粗品である。また人件費は業務内容の比重が低く、削減の余地は見受けられない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 互助精神を理解し、献血に協力して頂ける方に対し行うものであり、一部の受益者に偏ったものではない

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	血液は人工的に生産できるものではなく、協力者がいないことには集まらないものである。献血協力者を募るためにも、行政として関与することが、今後も重要である。また、献血協力事業も限られていることから、各種イベント実施時に献血を実施できるよう、協議検討が必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 献血協力者の増加を図るため、関係者との協力的体制をつくり、各種イベントでの実施が可能となるよう努力したい		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 安定した献血協力者及び献血量を確保するために、関係機関との連携及び周知活動を行うこと		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	不妊治療費助成事業（政策）					事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	無し
			04	01	02	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
⑥妊娠・出産・育児への支援体制の強化						保健予防担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
体外受精、顕微授精による不妊治療を実施している市民に対し、経済的負担の軽減を図る。	無し	
【期待される効果】	【対象者】	
不妊治療による治療費の負担を軽減することで、少子化の抑制に期待できる	夫婦のいずれかが1年以上市内に住所を有し、茨城県不妊治療補助金交付決定を受けたもの	
【全体概要】	【特記事項】	
体外受精及び顕微授精による不妊治療については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を補助することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。	平成28年度より補助額の増額を実施。年齢による補助の回数を変更。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
茨城県不妊治療費補助金交付決定を受けたかすみがうら市に住所を有する妊婦に対し、5万円を年2回通算5年（10回）まで補助する。平成26年より年齢要件改正（通算6回まで）	特定不妊治療を行い、県不妊治療費補助金交付決定を受けた当市に住所を有する夫婦に対し、1回10万円を限度に補助する。年齢等により補助回数の制限あり。	特定不妊治療にかかる補助金交付について、29年度より新規に男性の不妊治療及び不育治療を追加。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,784	3,854	4,000
	歳入計（千円）	1,784	3,854	4,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	1,784	3,854	4,000
歳出計（千円）（A）	1,784	3,854	4,000	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.78 予 0.00	
職員人工数	0.30	0.10	0.50	
職員人件費（B）	2,307	787	3,800	
総事業費（A）＋（B）	4,091	4,641	7,800	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	周知回数	回	目標	1.00	2.00	2.00		
				実績	1.00	3.00	0.00	
	市ホームページ及び広報誌等による周知の実施。		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	
成果指標	補助金交付件数	件	目標	20.00	40.00	40.00		
				実績	36.00	41.00	0.00	
	不妊治療費の補助金交付件数		目標	0.00	0.00	0.00		
				実績	0.00	0.00	0.00	

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 医療保険が適用されなことから、医療費の一部助成を県及び市で行い、個人の経済的負担を抑えるとともに、少子化の抑制につなげるためにも、行政の関与は必要である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 不妊治療費の補助は交付件数を増やすなどの成果を求めるものではなく、交付漏れを防ぎ住民負担の軽減を図ることが重要で、今後も周知を図っていく
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 治療費が高額になることから、助成を廃止することにより治療を中止する方の増加も見込まれ、事業の廃止や休止は市民への影響が大きい
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似する事業がなく統廃合や連携は不可能
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費は申請件数分の助成を行う必要があり削減は出来ない。また人件費の削減は補助金の往復文書のやり取りと支払程度であり、事務量が少ないことから人件費の削減はできない
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一部の受益者に偏るとい見方もあるが、少子化抑制の観点からは公正なものと判断する

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	不妊治療にかかる医療費はかなり高額となることから、今後は男性の不妊治療や不育治療等に関する助成も行い、少子化の抑制を図っていきたい
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 少子化対策の一つの事業として極めて有効な事業であり、29年度は男性の不妊治療及び不育治療に対しての助成も行う予定		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 少子化対策事業として重要な助成であり、今後も継続すること		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート			
事務事業名	各種検診事業（政策）						事業類型	給付（物品・現金）		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し	
			04	01	03	03				
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課		
①健康増進計画の推進						保健予防担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 放射性物質による健康被害に対する市民の不安を軽減する	【関連事業】 無し
【期待される効果】 放射性物質による健康被害に対する市民の不安の払拭と健康影響の早期発見	【対象者】 妊婦・平成23年3月11日時点で18歳以下の者
【全体概要】 健診事業を通じて住民の健康の保持・増進や疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、住民自らが生活習慣病予防に対する意識や知識を身につけるよう助言する。集団健診については、茨城県総合健診協会に委託。医療機関における子宮がん・乳がん検診については県または近隣の市医師会等と契約し実施している。	【特記事項】 無し
【平成27年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	【平成28年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う
【平成29年度 事業内容】 内部被ばく検査を受けた、妊婦や平成23年3月11日時点で18歳以下の者に対し5,000円を上限とし検査費用の助成を行う	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	0	0
	歳入計（千円）	0	0	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
歳出計（千円）（A）		0	0	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 予 皆減
職員人工数		0.10	0.10	0.20
職員人件費（B）		769	787	1,520
総事業費（A）＋（B）		769	787	1,520

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	周知回数	回	目標	1.00	1.00	1.00		
				実績	1.00	1.00	0.00	
	甲状腺検査補助を広報誌等により周知を行う。		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	健診受診者数	人	目標	1.00	1.00	1.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
	甲状腺検査を受診した人数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画に基づき実施している
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 放射能による影響を考慮し、不安な住民の為に健診に関与することは妥当
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各地区での放射線量調査でも現状は落ち着いている状況であり、広報周知を行いながら、成果を求める事業ではない
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 放射線に不安を感じる住民の為に、廃止や休止は不安感をあおりかけない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 他に類似事業がないため統廃合や連携は出来ない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 受診率の低下につながる
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全住民を対象としており公平公正である

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	希望者が想定される限り継続していく
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 木村俊夫
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 放射線被害を最小限にとどめるために必要な検診である		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		記入者: 寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 放射線被害の不安解消や被害をとどめるためにも継続しておなうこと		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	健康づくり推進事業（政策）					事業類型	相談・指導	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	根拠法令	
			04	01	03	05		要求区分 政策経費
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
①健康増進計画の推進						健康増進担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市民の健康寿命を延伸するため、健康意識の高揚や健康づくり事業を推進する。	【関連事業】 無し
【期待される効果】 健康事業を推進し、健康意識の高揚を図ることにより、疾病治療にかかる医療費の削減が見込まれ、平均寿命及び健康寿命の延伸が見込まれる。	【対象者】 市民
【全体概要】 市民の健康寿命延伸を図るため、健康増進計画や食育推進計画等の策定を行う。 また、生活習慣病予防を図るため、近隣病院や大学等の協力を得て、専門的な講演会や健康体操を導入するとともに、健康まちづくり宣言を行い、市民の健康意識の高揚を図る。 従来の健康カレンダーをリニューアルし全戸配布を行う。	【特記事項】 無し
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
各種健康教室や健康相談を開催するとともに、健康づくりのための知識の普及啓発に関する講演会や研修会等を実施し、市民の健康増進を図った。また、健康増進計画策定に係るアンケート調査を実施。	健康増進計画の策定（食育、こころ、睡眠、歯科口腔、母子、健康）及び健康講演会の開催や健康体操の指導者育成、健康まちづくり宣言を実施。また、各地区に保健師が出向き健康に関する講話等を行った。
【平成29年度 事業内容】	健康増進計画に基づき各種事業及び講演会を開催。生活習慣病対策として、ダイエット指導士を育成を行う。高血圧傾向にある市民を対象に、医師や栄養士による専門的な健康講座を開催。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	559	410	410
	自主財源	3,654	6,438	6,440
	歳入計（千円）	4,213	6,848	6,850
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	417	322	458
	09 旅費	5	7	46
	11 需用費	1,051	2,227	2,260
	12 役務費	85	18	221
	13 委託料	2,536	3,648	3,574
	19 負担金、補助及び交付金	119	626	291
歳出計（千円）（A）	4,213	6,848	6,850	
（参考）	当初予算額	1,959	当初予算額	9,701
職員人工数	1.05	1.50	1.10	
職員人件費（B）	8,074	11,802	8,360	
総事業費（A）＋（B）	12,287	18,650	15,210	

■指標						
種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	健康増進計画の策定	回	目標	0.00	1.00	0.00
	健康増進、食育推進、心の健康、歯科口腔、睡眠、母子に関する計画書策定		実績	0.00	1.00	0.00
指標	健康体操指導士育成講習会の開催	回	目標	0.00	2.00	1.00
	健康体操の普及を図り、幅広い年代層が親しめる健康体操指導士を育成する講習会開催		実績	0.00	2.00	0.00
成果	食生活地区活動等の参加人数	人	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	食生活改善に関する学校や地区での参加人数		実績	2,173.00	3,327.00	0.00
	健康体操指導士育成	人	目標	0.00	30.00	20.00
	健康体操指導士を育成した人数		実績	0.00	38.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康寿命及び平均寿命の延伸を図るために、身体的・精神的な健康を維持することは重要であり、行政の関与は必要
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 一人ひとりが抱える健康問題は多岐に渡ることから、多様なニーズをとらえ、対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 事業を廃止することにより、健康に対する意識が薄れる
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 事業内容が多種に渡ることから、他部門と共通するところも一部あり統合の可能性もあるが、全体的な事業は統廃合に該当するものではない
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 健康増進事業については、年々専門的な分野に踏み込むことから、より専門的な職種が今後は必要となり、人件費の削減は困難。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 健康増進事業は老若男女、あらゆる年代を対象に事業の展開を図っており、偏りは無い。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生活習慣病対策は若い世代から高齢者に至るまで年齢層が幅広く、また、歯科口腔や食育、心の健康など多様に渡ることからより専門性のある事業を展開していきたい。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 市民の健康や医療費に直結する内容であり、市民のニーズをよりの確にとらえ、必要な施策を継続して実施したい。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 寺田茂孝 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 健康まちづくり宣言に基づき、市民の健康増進をより一層図るための事業を図ること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度							
事務事業名	任意予防接種事業（政策）					事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			04	01	04	04		
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体
	1 保健・医療						担当課係等	健康づくり増進課
	⑤予防接種の推進							保健予防担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 感染の恐れのある病気の発生・まん延を防ぐ。	【関連事業】 法定予防接種事業
【期待される効果】 個人の感染予防・重症化予防、集団感染予防となることで、医療費の削減が見込まれる。	【対象者】 該当年齢にある市民等
【全体概要】 住民全体の免疫水準を維持するために、市が定める任意の予防接種について費用を助成するもので、予防接種の実施により一定の接種率を確保し感染症のまん延を予防する。	【特記事項】 無し
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】
高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・水痘・子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。
【平成29年度 事業内容】	高齢者肺炎球菌・ロタ・おたふくかぜ・B型肝炎子どものインフルエンザワクチン等の接種により、感染症の発生と重症化の予防を図る。

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	15,412	14,305	16,399
	歳入計（千円）	15,412	14,305	16,399
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	40	0	0
	12 役務費	692	633	587
	13 委託料	14,636	13,549	15,485
	20 扶助費	44	123	327
歳出計（千円）（A）	15,412	14,305	16,399	
（参考）	当初予算額	20,298	当初予算額	27,302
職員人工数	0.60	1.00	0.40	
職員人件費（B）	4,614	7,868	3,040	
総事業費（A）＋（B）	20,026	22,173	19,439	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動	指標	任意予防接種実施	インフルエンザ予診票発送	件	目標	5,340.00	5,180.00	5,100.00
			子どものインフルエンザ予防接種予診票の発送		実績	5,340.00	5,181.00	0.00
成果	指標	任意予防接種実施種類	インフルエンザ予防接種者数	人	目標	4.00	4.00	4.00
			子どものインフルエンザ予防接種を受けた人数		実績	4.00	4.00	0.00
成果	指標	任意予防接種を受けた人数	接種者数	人	目標	3,700.00	3,500.00	3,500.00
			任意予防接種を受けた人数		実績	3,303.00	3,294.00	0.00
					目標	1,600.00	1,400.00	1,400.00
					実績	1,471.00	1,234.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき実施
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染の恐れのある病気の発生及びまん延を防止する観点から、行政の関与は必要である
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 感染症の集団発生予防の観点からは、接種率の向上を目指すべきであるが、任意の接種であり、個人負担も必要なことから極端な成果を求める事業ではない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 感染症が蔓延する恐れもあり、廃止や休止を行った場合の影響は大きい
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 統廃合や連携が出来る類似の事業はない
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 接種費用以外の事業費はなく事業費の削減は困難 人件費については、接種者の登録や委託費の支払いなど事務処理が複雑であり人件費の削減は困難
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 乳幼児や高齢者を対象としているが、体力的な問題を考慮すると、一部に偏った事業とは言えない

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	乳幼児や高齢者を対象に予防接種の助成を行っているが、弱者を守る観点から、必要な事業である。また、国内外の状況により新たな予防接種が必要となることもあるため、国の動向をみながら事業を継続していきたい
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 木村俊夫
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		
市民の疾病予防や感染症予防として重要な事業であり今後とも継続していきたい		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 寺田茂孝
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入)		
疾病の重症化を予防できるため事業の継続行うこと		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	疾病予防事業（政策）									
予 算 科 目	会計	02	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無し	
			08	02	02	02	政策経費			
総合計画体系	4. 健康で思いやりをもって暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象		
	(1) 健康づくりの推進						市民協働	行政主体		
	2 医療保険制度						担当課係等	健康づくり増進課		
②医療費の適正化と保険財政の健全化						保健予防担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	【関連事業】	
国民健康保険被保険者を対象に健康診査（人間ドック）に係る受信時用の一部助成を行い、被保険者の健康増進を図るとともに、疾病の早期発見、早期予防に努める。	特定健康診査及び特定保健指導事業	
【期待される効果】	【対象者】	
人間ドックの受診により、現在の健康状態を把握し疾病の早期発見、早期予防を行い、健康寿命の延伸につながる。	納期到来分の保険料完納している30歳以上の被保険者	
【全体概要】	【特記事項】	
国民健康保険に加入する30歳以上の被保険者を対象とした、人間ドック等受診に対する補助を行い、被保険者の健康維持や健康増進を図る。また、平成29年度より心臓ドック等に対するの助成を追加するなど、受診科目を追加して、健康寿命の延伸を図るとともに医療費の削減を目指す。	対象者を40歳以上ではなく、30歳以上とするのは疾病の早期発見、早期予防という観点から身体変化の現れる頃の年齢であるため。	
【平成27年度 事業内容】	【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】
国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・併診ドック 32000円	国民健康保険被保険者を対象に人間ドック受診費用の一部を補助する ・人間ドック 20000円 ・脳ドック 23000円 ・脳併診ドック 32000円 ・心臓ドック 23000円 ・心臓併診ドック32000円

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	14,334	13,364	16,000
	歳入計（千円）	14,334	13,364	16,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	14,334	13,364	16,000
歳出計（千円）（A）		14,334	13,364	16,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 19.72 予 0.00
職員人工数		0.40	0.14	0.85
職員人件費（B）		3,076	1,102	6,460
総事業費（A）＋（B）		17,410	14,466	22,460

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	人間ドック補助金交付制度についての周知		人間ドック補助金交付制度についての周知	回	目標	2.00	2.00	2.00
			人間ドック補助金交付制度について、健康カレンダーや広報誌等で周知		実績	2.00	3.00	0.00
	人間ドック受診科目の追加検討		人間ドック受診科目の追加検討		目標	0.00	1.00	0.00
			人間ドックに対する新規受診科目検討		実績	0.00	1.00	0.00
成果指標	人間ドック利用者数（受診者数）		人間ドック利用者数（受診者数）	人	目標	800.00	740.00	740.00
			人間ドック、脳ドック、併診ドック利用補助金利用者数		実績	684.00	634.00	0.00
					目標	0.00	0.00	0.00
					実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の施策に基づき事業実施。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 三大疾病である、がん・脳疾患・心疾患の早期発見やこれらの基礎疾患である生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことにより、生命の維持及び健康増進を図り、ひいては医療費の減額が期待される。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 受診率の向上を図ることと、特定保健指導対象者に対し継続した支援を図るため、医療機関との連携を深める。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 公費投入の廃止及び事業廃止によって、健康意識の減少及び疾病の早期発見早期治療の期待が薄れることにより、健康寿命の減少や医療費の増加が想定される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 特定健診や総合健診と比較し、検査項目に違いがあることから統合は困難
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 この事業は後期高齢者人間ドックとリンクしており、事務処理は同時に行っていることから、年間の申請件数は726件となる。また、4月から5月に申請が集中することから現状での削減は困難
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事業費予算枠は確保していることから、気軽に受診できる環境にある。特定健診と比較すると受診にかかる個人負担額は違うが、健診としては公平である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	被保険者の健康維持や健康寿命の延伸を考慮した場合、人間ドックの信頼性は疾病の早期発見や早期治療、また予防の観点からかなり有効であることから、今後も事業の継続を図りたい。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：木村俊夫
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市民の健康増進を図るため、ニーズに合わせた心臓ドックを29年度より実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：寺田茂孝
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 住民の健康増進や医療費の抑制につなげる事業として有効であり、住民ニーズを考慮し、今後とも推進を図ること。		